

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】令和6年9月2日(2024.9.2)

【公開番号】特開2023-32278(P2023-32278A)

【公開日】令和5年3月9日(2023.3.9)

【年通号数】公開公報(特許)2023-045

【出願番号】特願2021-138310(P2021-138310)

【国際特許分類】

H 04 N 13/344(2018.01)

10

G 02 B 27/02(2006.01)

H 04 N 5/64(2006.01)

【F I】

H 04 N 13/344

G 02 B 27/02 Z

H 04 N 5/64 5 1 1 A

【手続補正書】

【提出日】令和6年8月23日(2024.8.23)

20

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

使用者の左眼および右眼に対してそれぞれ映像を表示する第1および第2の表示光学系を備える映像表示装置であつて、

前記第1および第2の表示光学系による映像における表示物体の物体位置を算出する算出手段と、

前記物体位置および前記映像表示装置の使用状態の情報に基づいて前記第1および第2の表示光学系に係る視度の変更を行う視度変更手段と、を備える

ことを特徴とする映像表示装置。

【請求項2】

前記使用状態の情報を記録する記録手段を備える

ことを特徴とする請求項1に記載の映像表示装置。

【請求項3】

前記記録手段は、前記使用状態の情報として、前記使用者に関する情報または前記映像表示装置の動作モードの情報を記録する

ことを特徴とする請求項2に記載の映像表示装置。

【請求項4】

前記視度変更手段は、前記使用状態の情報から前記物体位置に対する視度の変更量を決定する

ことを特徴とする請求項2または請求項3に記載の映像表示装置。

【請求項5】

前記記録手段は、前記使用者に関する情報として物体距離に対する視度の変化量の情報を記録しており、

前記視度変更手段は、前記記録手段から取得される前記使用者に関する情報を用いて前記変更量を決定する

ことを特徴とする請求項4に記載の映像表示装置。

40

50

【請求項 6】

前記記録手段は、前記映像表示装置の前記動作モードの情報を記録しており、

前記視度変更手段は、前記記録手段から取得される前記動作モードの情報を用いて、前記物体位置に対する視度を変更する時間を調整する

ことを特徴とする請求項4に記載の映像表示装置。

【請求項 7】

前記動作モードは、第1のモードおよび前記第1のモードよりも消費電力を抑制した第2のモードであり、

前記視度変更手段は、前記第1のモードにて第1の速度で視度の変更が可能であり、前記第2のモードにて前記第1の速度よりも遅い第2の速度で視度の変更が可能である

10

ことを特徴とする請求項6に記載の映像表示装置。

【請求項 8】

前記第1および第2の表示光学系は、視差を有する映像を表示する

ことを特徴とする請求項1乃至7のいずれか1項に記載の映像表示装置。

【請求項 9】

使用者の左眼および右眼に対してそれぞれ映像を表示する第1および第2の表示光学系を備える映像表示装置にて実行される制御方法であって、

前記第1および第2の表示光学系による映像における表示物体の物体位置を算出する工程と、

前記物体位置の情報および前記映像表示装置の使用状態の情報に基づいて前記第1および第2の表示光学系に係る視度の変更を行う工程と、を有する

20

ことを特徴とする映像表示装置の制御方法。

【請求項 10】

請求項9に記載の各工程を前記映像表示装置のコンピュータに実行させる

ことを特徴とするプログラム。

30

40

50